

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	2023年2月10日
【四半期会計期間】	第76期第1四半期（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）
【会社名】	浜松ホトニクス株式会社
【英訳名】	HAMAMATSU PHOTONICS K.K.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 社長執行役員 丸野 正
【本店の所在の場所】	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1 （注）上記は登記上の本店所在地であり、実際の本社業務は「最寄りの連絡場所」において行っております。
【電話番号】	053(434)3311（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 財務・経理担当 管理部長 森 和彦
【最寄りの連絡場所】	静岡県浜松市中区砂山町325番地の6（日本生命浜松駅前ビル）
【電話番号】	053(452)2141（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役 上席執行役員 財務・経理担当 管理部長 森 和彦
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第75期 第1四半期連結 累計期間	第76期 第1四半期連結 累計期間	第75期
会計期間	自 2021年10月1日 至 2021年12月31日	自 2022年10月1日 至 2022年12月31日	自 2021年10月1日 至 2022年9月30日
売上高 (百万円)	47,028	55,163	208,803
経常利益 (百万円)	11,561	15,697	58,879
親会社株主に帰属する四半期 (当期)純利益 (百万円)	8,596	11,320	41,295
四半期包括利益又は包括利益 (百万円)	9,600	7,996	53,579
純資産額 (百万円)	242,827	283,695	281,904
総資産額 (百万円)	307,358	370,588	366,177
1株当たり四半期(当期)純利 益 (円)	55.52	73.11	266.70
潜在株式調整後1株当たり四半 期(当期)純利益 (円)	-	-	-
自己資本比率 (%)	78.7	76.2	76.6

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2【事業の内容】

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第1四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において、当社グループが判断したものであります。

(1) 経営成績の状況

当第1四半期連結会計期間における我が国経済は、一部で企業収益や設備投資に持ち直しの動きがみられたものの、部材の調達難やウクライナ情勢等による原材料価格の高騰、為替の不安定な推移など不安要素は依然として解消されておらず、海外経済においても金融引き締めや中国におけるゼロコロナ政策により先進国を中心に景気減速の動きがみられるなど、引続き先行き不透明な状況のなかで推移いたしました。

このような状況におきまして、当社グループは、引続き新型コロナウイルスの感染防止策を講じたうえで、持続可能な社会への貢献も念頭に、市場要求に対応した製品開発や当社独自の光技術を活かした研究開発を推進することで、売上高、利益の確保に努力してまいりました。

当第1四半期連結累計期間における当社グループの経営成績につきましては、売上高は55,163百万円と前年同期に比べ8,135百万円(17.3%)の増加となりました。また、利益面につきましても、営業利益は15,507百万円と前年同期に比べ4,322百万円(38.6%)の増加、経常利益は15,697百万円と前年同期に比べ4,136百万円(35.8%)の増加、親会社株主に帰属する四半期純利益は11,320百万円と前年同期に比べ2,723百万円(31.7%)の増加となりました。

セグメントの経営成績は、次のとおりであります。

[電子管事業]

光電子増倍管、イメージ機器及び光源は、シリコンウエハを高速・高品位に切断するステルスダイシングエンジンの売上げが減少したほか、高エネルギー物理学実験等の学術向けの売上げも減少したものの、産業分野におきまして非破壊検査装置向けのマイクロフォーカスX線源の売上げが増加したほか、半導体製造・検査装置向けの光源の売上げも増加いたしました。

この結果、電子管事業といたしましては、売上高は21,497百万円(前年同期比14.7%増)、営業利益は9,038百万円(前年同期比24.9%増)となりました。

[光半導体事業]

光半導体素子は、産業分野におきまして、半導体製造・検査装置向けのイメージセンサ等の売上げが増加いたしました。また、医用分野におきまして、X線CT向けのシリコンフォトダイオードの売上げが、国内外における継続的な需要の高まりを受けて増加したほか、歯科用のフラットパネルセンサの売上げもアジアを中心に増加いたしました。

この結果、光半導体事業といたしましては、売上高は24,844百万円(前年同期比11.1%増)、営業利益は9,312百万円(前年同期比18.1%増)となりました。

[画像計測機器事業]

画像処理・計測装置は、サーバーや車載用基盤の検査向けのX線TDIカメラの売上げが増加いたしました。また、半導体故障解析装置も国内及びアジアを中心に売上げが増加いたしました。

この結果、画像計測機器事業といたしましては、売上高は7,276百万円(前年同期比55.1%増)、営業利益は2,259百万円(前年同期比181.6%増)となりました。

[その他事業]

半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

当セグメント(その他)の売上高は1,544百万円(前年同期比25.3%増)、営業損失は4百万円(前年同期は営業利益211百万円)となりました。

(2) 財政状態の分析

流動資産の主な変動は、棚卸資産が7,818百万円増加したものの、現金及び預金が5,578百万円、未収入金（流動資産その他）が3,612百万円それぞれ減少したことなどから、流動資産は前連結会計年度末に比べ649百万円減少しております。

固定資産の主な変動は、建設仮勘定が6,363百万円増加したことなどから、固定資産は前連結会計年度末に比べ5,060百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の総資産は、前連結会計年度末に比べ4,411百万円増加し、370,588百万円となりました。

流動負債の主な変動は、支払手形及び買掛金が3,628百万円増加したことなどから、流動負債は前連結会計年度末に比べ2,226百万円増加しております。

固定負債の主な変動は、為替予約（固定負債その他）が518百万円増加したことなどから、固定負債は前連結会計年度末に比べ394百万円増加しております。

この結果、当第1四半期連結会計期間末の負債合計は、前連結会計年度末に比べ2,620百万円増加し、86,893百万円となりました。

純資産は、為替換算調整勘定が3,465百万円減少したものの、親会社株主に帰属する四半期純利益の計上などにより利益剰余金が5,115百万円増加したことなどから、当第1四半期連結会計期間末の純資産は、前連結会計年度末に比べ1,790百万円増加し、283,695百万円となりました。

(3) 優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題

当第1四半期連結累計期間において、当社グループが優先的に対処すべき事業上及び財務上の課題について重要な変更はありません。

(4) 研究開発活動

当第1四半期連結累計期間の研究開発費の総額は、2,800百万円であります。なお、当第1四半期連結累計期間における研究開発活動の状況に重要な変更はありません。

3 【経営上の重要な契約等】

当第1四半期連結会計期間において、新たに決定又は締結した経営上の重要な契約はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	500,000,000
計	500,000,000

【発行済株式】

種類	第1四半期会計期間末 現在発行数(株) (2022年12月31日)	提出日現在 発行数(株) (2023年2月10日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	165,052,729	165,065,948	東京証券取引所 プライム市場	権利内容に何ら限定のない 当社における標準となる株 式であり、単元株式数は100 株であります。
計	165,052,729	165,065,948	-	-

(注) 提出日現在発行数は、2023年1月13日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により13,219株増加しております。

(2)【新株予約権等の状況】

【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2022年10月1日～ 2022年12月31日	-	165,052	-	35,048	-	34,757

(注) 2023年1月13日付の譲渡制限付株式報酬としての新株式の発行により、提出日現在の発行済株式総数が13,219株、資本金が46百万円及び資本準備金が46百万円それぞれ増加しております。

(5)【大株主の状況】

当四半期会計期間は第1四半期会計期間であるため、記載事項はありません。

(6) 【議決権の状況】

当第1四半期会計期間末日現在の「議決権の状況」については、株主名簿の記載内容が確認できないため、記載することができないことから、直前の基準日(2022年9月30日)に基づく株主名簿による記載をしております。

【発行済株式】

(2022年12月31日現在)

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 9,945,700	-	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
完全議決権株式(その他)	普通株式 155,056,800	1,550,568	同上
単元未満株式	普通株式 50,229	-	-
発行済株式総数	165,052,729	-	-
総株主の議決権	-	1,550,568	-

(注) 1 完全議決権株式(その他)欄の普通株式には、証券保管振替機構名義の株式が400株(議決権4個)含まれております。

2 単元未満株式欄の普通株式には、当社所有の自己株式84株が含まれております。

【自己株式等】

(2022年12月31日現在)

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
(自己保有株式) 浜松ホトニクス株式会社	静岡県浜松市東区市野町1126番地の1	9,945,700	-	9,945,700	6.03
計	-	9,945,700	-	9,945,700	6.03

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当四半期累計期間において、役員の異動はありません。

第4【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（2007年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表について、EY新日本有限責任監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	125,999	120,421
受取手形及び売掛金	49,751	51,117
有価証券	2,316	2,123
商品及び製品	11,458	13,763
仕掛品	31,920	35,994
原材料及び貯蔵品	15,698	17,137
その他	9,120	5,054
貸倒引当金	227	223
流動資産合計	246,038	245,388
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物(純額)	47,925	46,833
機械装置及び運搬具(純額)	11,958	11,502
工具、器具及び備品(純額)	5,345	5,528
土地	17,516	17,490
リース資産(純額)	243	218
使用権資産(純額)	743	712
建設仮勘定	11,466	17,830
有形固定資産合計	95,200	100,115
無形固定資産		
顧客関連資産	1,873	1,631
その他	3,486	3,264
無形固定資産合計	5,359	4,895
投資その他の資産		
投資有価証券	3,711	3,953
繰延税金資産	12,913	13,237
その他	2,973	3,017
貸倒引当金	19	19
投資その他の資産合計	19,579	20,188
固定資産合計	120,139	125,200
資産合計	366,177	370,588

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,129	11,758
電子記録債務	9,253	10,259
短期借入金	4,799	4,899
1年内返済予定の長期借入金	2,098	2,096
未払法人税等	11,350	5,403
賞与引当金	7,926	2,551
その他	25,964	34,778
流動負債合計	69,522	71,748
固定負債		
長期借入金	4,630	4,606
退職給付に係る負債	8,363	8,305
その他	1,757	2,233
固定負債合計	14,751	15,145
負債合計	84,273	86,893
純資産の部		
株主資本		
資本金	35,048	35,048
資本剰余金	34,792	34,792
利益剰余金	217,195	222,311
自己株式	20,798	20,798
株主資本合計	266,239	271,355
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	921	1,008
繰延ヘッジ損益	274	309
為替換算調整勘定	15,344	11,878
退職給付に係る調整累計額	1,666	1,627
その他の包括利益累計額合計	14,324	10,949
非支配株主持分	1,340	1,390
純資産合計	281,904	283,695
負債純資産合計	366,177	370,588

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
売上高	47,028	55,163
売上原価	22,572	24,541
売上総利益	24,456	30,622
販売費及び一般管理費	13,270	15,115
営業利益	11,185	15,507
営業外収益		
受取利息	13	136
為替差益	14	-
持分法による投資利益	221	126
作業くず売却益	40	119
その他	148	150
営業外収益合計	439	533
営業外費用		
支払利息	16	32
為替差損	-	273
その他	46	37
営業外費用合計	63	343
経常利益	11,561	15,697
特別利益		
固定資産売却益	8	14
補助金収入	-	53
特別利益合計	8	68
特別損失		
固定資産除却損	49	199
固定資産圧縮損	-	45
投資有価証券評価損	-	35
特別損失合計	49	280
税金等調整前四半期純利益	11,519	15,485
法人税等	2,909	4,130
四半期純利益	8,610	11,354
非支配株主に帰属する四半期純利益	14	34
親会社株主に帰属する四半期純利益	8,596	11,320

【四半期連結包括利益計算書】

【第1四半期連結累計期間】

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
四半期純利益	8,610	11,354
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	83	87
繰延ヘッジ損益	-	35
為替換算調整勘定	1,064	3,488
退職給付に係る調整額	2	38
持分法適用会社に対する持分相当額	5	40
その他の包括利益合計	989	3,358
四半期包括利益	9,600	7,996
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	9,572	7,945
非支配株主に係る四半期包括利益	27	51

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当第1四半期連結会計期間より、浜松ホトニクス・コーポレート・ベンチャー・キャピタル株式会社を新たに設立し子会社化したことに伴い、同社を連結の範囲に含めております。

(四半期連結財務諸表の作成にあたり適用した特有の会計処理)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第1四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(追加情報)

(会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について)

前連結会計年度の有価証券報告書の(追加情報)に記載した、会計上の見積りに対する新型コロナウイルス感染症の影響について重要な変更はありません。

(ロシア・ウクライナ情勢の影響について)

ロシア・ウクライナ情勢については、経済制裁や各国規制に基づく営業活動への影響及び資源価格の高騰による影響が懸念されますが、当社グループの業績及び財政状態に与える影響は会計上の見積りも含めいずれも軽微と見込んでおります。

(取得による企業結合)

当社は、2022年6月9日開催の取締役会決議に基づき、連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが、NKT Photonics A/Sの全株式を取得し子会社化(当社の孫会社化)するための株式譲渡契約を2022年6月24日付けで締結いたしました。ホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルは、当該契約に基づき、2023年3月31日を株式譲渡実行日として、NKT Photonics A/Sの全株式の取得を予定しております。

1 企業結合の概要

(1) 被取得企業の名称及びその事業の内容

被取得企業の名称	NKT Photonics A/S
事業の内容	レーザ装置、レーザ装置部品の開発、製造、販売

(2) 企業結合を行う主な理由

NKT Photonics A/Sは超短パルスレーザ増幅用、ファイバー転送用の独自のフォトニック結晶ファイバー製造技術を持つファイバーレーザメーカーであります。一方、当社は化合物半導体製造技術をベースとしたレーザダイオード事業を得意とし、ファイバーレーザを得意とするNKT Photonics A/Sとは相補的な関係となります。

当社は、当社並びにNKT Photonics A/Sが培ってきた知見、ノウハウ、経営資源の共有及び連携により、レーザ事業の更なる市場拡充が図れると判断し、NKT Photonics A/Sの株式を取得することといたしました。

(3) 企業結合日

2023年3月31日(予定)

(4) 企業結合の法的形式

現金を対価とする株式取得

(5) 取得する議決権比率

100%

(6) 取得企業を決定するに至った主な根拠

当社の連結子会社であるホトニクス・マネージメント・ヨーロッパ・エス・アール・エルが現金を対価として株式を取得することによります。

2 被取得企業の取得原価及び対価の種類ごとの内訳

取得の対価	現金	約226百万ユーロ(32,000百万円)(予定)
取得原価		約226百万ユーロ(32,000百万円)(予定)

為替レートは、1ユーロ=141.47円(株式会社三菱UFJ銀行が公表する2022年12月30日における最終の対顧客電信為替相場の仲値)を前提としております。

取得原価は、株式取得の対価に加え、ネット有利子負債の額を含んでおります。また、株式譲渡契約に定める価格調整を実施した金額となる予定であります。

3 主要な取得関連費用の内容及び金額

アドバイザー費用等(概算額) 730百万円

4 発生するのれんの金額、発生原因、償却方法及び償却期間

現時点では確定しておりません。

5 企業結合日に受け入れる資産及び引き受ける負債の額並びにその主な内訳

現時点では確定しておりません。

6 買収資金

本件買収の為に資金は、自己資金及び銀行からの借入金を充当する予定であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

四半期連結会計期間末日満期手形

四半期連結会計期間末日満期手形の会計処理については、手形交換日をもって決済処理をしております。なお、当四半期連結会計期間末日が金融機関の休日であったため、次の四半期連結会計期間末日満期手形が、四半期連結会計期間末日残高に含まれております。

	前連結会計年度 (2022年9月30日)	当第1四半期連結会計期間 (2022年12月31日)
受取手形	- 百万円	144百万円
支払手形	-	8

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

当第1四半期連結累計期間に係る四半期連結キャッシュ・フロー計算書は作成しておりません。なお、第1四半期連結累計期間に係る減価償却費(のれんを除く無形固定資産に係る償却費を含む。)及びのれんの償却額は、次のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
減価償却費	3,134百万円	3,065百万円
のれんの償却額	50	60

(株主資本等関係)

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2021年12月17日 定時株主総会	普通株式	4,342	28	2021年9月30日	2021年12月20日	利益剰余金

当第1四半期連結累計期間(自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額 (円)	基準日	効力発生日	配当の原資
2022年12月16日 定時株主総会	普通株式	6,204	40	2022年9月30日	2022年12月19日	利益剰余金

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第1四半期連結累計期間(自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

(単位:百万円)

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	4,706	6,130	889	11,726	299	12,026	-	12,026
北米	4,945	5,775	1,519	12,241	72	12,314	-	12,314
欧州	3,751	5,378	1,164	10,295	110	10,405	-	10,405
アジア	5,268	5,073	1,107	11,450	750	12,201	-	12,201
その他	65	6	9	80	-	80	-	80
顧客との契約から 生じる収益	18,737	22,365	4,691	45,795	1,233	47,028	-	47,028
外部顧客への売上 高	18,737	22,365	4,691	45,795	1,233	47,028	-	47,028
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	404	274	0	679	429	1,109	1,109	-
計	19,142	22,640	4,692	46,474	1,662	48,137	1,109	47,028
セグメント利益	7,235	7,884	802	15,922	211	16,133	4,948	11,185

- (注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。
- 2 セグメント利益の調整額 4,948百万円には、セグメント間取引消去 479百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,469百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。
- 3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

当第1四半期連結累計期間（自 2022年10月1日 至 2022年12月31日）

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報並びに収益の分解情報

（単位：百万円）

	報告セグメント				その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	四半期連結 損益計算書 計上額 (注)3
	電子管	光半導体	画像計測機 器	計				
売上高								
日本	4,449	6,607	1,750	12,806	221	13,028	-	13,028
北米	6,159	6,562	1,165	13,887	51	13,939	-	13,939
欧州	4,305	5,675	1,513	11,495	238	11,733	-	11,733
アジア	6,539	5,988	2,843	15,371	1,032	16,404	-	16,404
その他	43	10	3	57	-	57	-	57
顧客との契約から 生じる収益	21,497	24,844	7,276	53,618	1,544	55,163	-	55,163
外部顧客への売上 高	21,497	24,844	7,276	53,618	1,544	55,163	-	55,163
セグメント間の内 部売上高又は振替 高	386	379	1	766	367	1,134	1,134	-
計	21,883	25,223	7,277	54,385	1,912	56,298	1,134	55,163
セグメント利益	9,038	9,312	2,259	20,610	4	20,606	5,098	15,507

(注)1 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、半導体レーザーに係る事業、子会社の(株)磐田グランドホテルが営むホテル事業及び子会社の北京浜松光子技術股份有限公司の独自製品に係る事業を含んでおります。

2 セグメント利益の調整額 5,098百万円には、セグメント間取引消去 470百万円及び各報告セグメントに配分していない全社費用 4,627百万円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費及び基礎的研究費であります。

3 セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

4 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(収益認識関係)

顧客との契約から生じる収益を分解した情報は、「注記事項(セグメント情報等)」に記載のとおりであり
ます。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第1四半期連結累計期間 (自 2021年10月1日 至 2021年12月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2022年10月1日 至 2022年12月31日)
1株当たり四半期純利益	55円52銭	73円11銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する四半期純利益(百万円)	8,596	11,320
普通株主に帰属しない金額(百万円)	-	-
普通株式に係る親会社株主に帰属する四半期純 利益(百万円)	8,596	11,320
普通株式の期中平均株式数(千株)	154,827	154,838

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

2023年2月10日

浜松ホトニクス株式会社

取締役会 御中

EY新日本有限責任監査法人
浜松事務所

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 関 口 俊 克

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 伊 藤 智 章

監査人の結論

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている浜松ホトニクス株式会社の2022年10月1日から2023年9月30日までの連結会計年度の第1四半期連結会計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）及び第1四半期連結累計期間（2022年10月1日から2022年12月31日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書及び注記について四半期レビューを行った。

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、浜松ホトニクス株式会社及び連結子会社の2022年12月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する第1四半期連結累計期間の経営成績を適正に表示していないと信じさせる事項が全ての重要な点において認められなかった。

監査人の結論の根拠

当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。四半期レビューの基準における当監査法人の責任は、「四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任」に記載されている。当監査法人は、我が国における職業倫理に関する規定に従って、会社及び連結子会社から独立しており、また、監査人としてのその他の倫理上の責任を果たしている。当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

四半期連結財務諸表に対する経営者並びに監査役及び監査役会の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

四半期連結財務諸表を作成するに当たり、経営者は、継続企業の前提に基づき四半期連結財務諸表を作成することが適切であるかどうかを評価し、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に基づいて継続企業に関する事項を開示する必要がある場合には当該事項を開示する責任がある。

監査役及び監査役会の責任は、財務報告プロセスの整備及び運用における取締役の職務の執行を監視することにある。

四半期連結財務諸表の四半期レビューにおける監査人の責任

監査人の責任は、監査人が実施した四半期レビューに基づいて、四半期レビュー報告書において独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。

監査人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に従って、四半期レビューの過程を通じて、職業的専門家としての判断を行い、職業的懐疑心を保持して以下を実施する。

- ・主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対する質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続を実施する。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。
- ・継続企業の前提に関する事項について、重要な疑義を生じさせるような事象又は状況に関して重要な不確実性が認められると判断した場合には、入手した証拠に基づき、四半期連結財務諸表において、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、適正に表示されていないと信じさせる事項が認められないかどうか結論付ける。また、継続企業の前提に関する重要な不確実性が認められる場合は、四半期レビュー報告書において四半期連結財務諸表の注記事項に注意を喚起すること、又は重要な不確実性に関する四半期連結財務諸表の注記事項が適切でない場合は、四半期連結財務諸表に対して限定付結論又は否定的結論を表明することが求められている。監査人の結論は、四半期レビュー報告書日までに入手した証拠に基づいているが、将来の事象や状況により、企業は継続企業として存続できなくなる可能性がある。
- ・四半期連結財務諸表の表示及び注記事項が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠していないと信じさせる事項が認められないかどうかとともに、関連する注記事項を含めた四半期連結財務諸表の表示、構成及び内容、並びに四半期連結財務諸表が基礎となる取引や会計事象を適正に表示していないと信じさせる事項が認められないかどうかを評価する。
- ・四半期連結財務諸表に対する結論を表明するために、会社及び連結子会社の財務情報に関する証拠を入手する。監査人は、四半期連結財務諸表の四半期レビューに関する指示、監督及び実施に関して責任がある。監査人は、単独で監査人の結論に対して責任を負う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、計画した四半期レビューの範囲とその実施時期、四半期レビュー上の重要な発見事項について報告を行う。

監査人は、監査役及び監査役会に対して、独立性についての我が国における職業倫理に関する規定を遵守したこと、並びに監査人の独立性に影響を与えると合理的に考えられる事項、及び阻害要因を除去又は軽減するためにセーフガードを講じている場合はその内容について報告を行う。

利害関係

会社及び連結子会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

-
- (注) 1 上記の四半期レビュー報告書の原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。
2 XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれていません。